

# 丹波篠山市 一般競争入札参加資格申請書【測量・建設コンサルタント等】

令和7・8年度において、丹波篠山市で行われる測量・建設コンサルタント等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

## 記入例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。（正しく入力できていない場合もピンク色になります）  
 エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。  
 行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

### A. 本社(店)情報

- (1) 郵便番号 1234567  
 例)1000001 「- (ハイフン)」を問わず7桁の数字で入力してください。
- (2) 住所 徳島県徳島市川内町123番地の4  
 都道府県から入力してください。
- (3) 商号又は名称フリガナ ニホンケンセツカブシキガイシャ  
 例)カブシキガイシャズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。
- (4) 商号又は名称 日本建設株式会社  
 例)株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。
- (5) 代表者役職 代表取締役  
 正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
- (6) 代表者氏名フリガナ サトウ タロウ  
 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (7) 代表者氏名 佐藤 太郎  
 姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 電話番号 012-345-6789 内線番号( )  
 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) F A X 番号 098-765-4321  
 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) メールアドレス【通知用】 taro.satou@xxxxxx.jp  
 電子入札用 パスワード・IDを受信するメールアドレスを@を含む半角文字で入力してください。  
 支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、入力は不要です。
- (11) 登記上の所在地 一致する  
 登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。  
 登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11)登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。

「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。  
 会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。

電子入札システムの都合上、  
 全角8文字を超えての登録ができません。  
 正式名称が8文字を超す場合は、後日御社にご連絡いたします。

### B. 契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。  
 入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

- (1) 入札・契約権限の委任 しない  
 リストから選択してください。
- (2) 郵便番号 1000001  
 例)1000001 「- (ハイフン)」を問わず7桁の数字で入力してください。
- (3) 住所 都道府県から入力してください。
- (4) 商号又は名称フリガナ カブシキガイシャズキグミ カンサイエイギョウシヨ  
 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (5) 商号又は名称 株式会社鈴木組 関西営業所  
 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (6) 代表者(受任者)役職 例)所長 正式名称で入力してください。
- (7) 代表者(受任者)氏名フリガナ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 代表者(受任者)氏名 姓と名は1文字分空けてください。
- (9) 電話番号 0000-00-0000 内線番号( )  
 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) F A X 番号 0000-00-0000  
 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (11) メールアドレス【通知用】 電子入札用 パスワード・IDを受信するメールアドレスを@を含む半角文字で入力してください。

「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。  
 ・会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。

電子入札システムの都合上、  
 全角8文字を超えての登録ができません。  
 正式名称が8文字を超す場合は、後日御社にご連絡いたします。

### C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。  
 作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

本申請内容を確認する際のお問い合わせ先を入力してください。  
 行政書士に依頼している場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。

- (1) 部署名・役職名 総務課  
 代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
- (2) 氏名フリガナ サトウ ハナコ  
 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名 佐藤 花子  
 姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 郵便番号 本社(店)と異なる場合のみ、「- (ハイフン)」を問わず7桁の数字で入力してください。
- (5) 住所 本社(店)と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。
- (6) 電話番号 012-345-6788 内線番号( )  
 本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (7) F A X 番号 098-765-4322  
 本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) メールアドレス hanako.satou@xxxx.jp  
 本社(店)と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

# 丹波篠山市 一般競争入札参加資格申請書【測量・建設コンサルタント等】

## D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。  
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

- (1) 代理申請  しない  
リストから選択してください。
- (2) 氏名フリガナ   
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名   
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 行政書士登録番号   
例)00000000 8桁の数字を入力してください。
- (5) 郵便番号   
例)1000001 「- (ハイフン)」を問わず7桁の数字で入力してください。
- (6) 住所   
都道府県から入力してください。
- (7) 電話番号   
例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) F A X 番号   
例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) メールアドレス   
@を含む半角文字で入力してください。

## E. 経営情報

過去10年以内に、丹波篠山市の入札等参加資格者名簿に登録したことがある事業者は継続(更新)を選択ください。

- (1) 申請区分   
リストから選択してください。
- (2) 適格組合証明取得年月日   
※入力不要  
例)2024/4/1、R6/4/1 事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合に。
- (3) 適格組合証明番号   
※入力不要  
事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合。
- (4) 外資状況  
該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。  
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。  
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

**100%日本国籍の企業の場合**  
・(a)に○を入力してください。

**外資系企業(日本国籍会社を含む。)の場合**  
・外国籍会社…(b)に○を入力し、「国名」を入力  
・日本国籍会社の内、外資比率が100%の場合は(c)に○を入力し、「国名」を入力  
・日本国籍会社の内、一部外国資本の会社は(d)に○を入力、「国名」に外国名を入力し、当該国の資本の比率をそれぞれ入力してください。この場合、日本の資本比率は入力不要です。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし			
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社(外資比率100%)			100 %
(d) 日本国籍会社	<input checked="" type="radio"/>	アメリカ 韓国	30 % 20 %

- (5) 営業年数   
例)10 登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合、1年未満切り捨て)を入力してください。ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間。
- (6) 設立年月日   
例)2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。個人の場合や設立日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。
- (7) 創業年月日   
例)2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。創業日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。
- (8) 休業期間又は転(廃)業の期間  から  まで  
例)2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。
- (9) 現組織への変更年月日   
例)2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

◆**営業年数** 「年数」を数字でご記入ください。

◆**設立年月日** 設立登記によって法人格を取得し、法人として権利・義務が発生する日を示します。  
法人の場合:履歴事項全部証明書記載の設立年月日を入力してください。  
個人の場合:入力不要です。

◆**創業年月日** 開業届の提出や法人登記の有無を問わず、事業を始めたタイミングを示します。

区分	人数
①技術職員	28
②事務職員	4
③その他の職員	5
④合計	37
⑤役員等(④の内数)	5

常勤職員の数を計上してください。

- ①技術職員 ②事務職員 の各欄  
申請日前日において、常時雇用している従業員の内、専ら登録を希望する業種に従事している職員数を入力してください。
- ③その他の職員 の欄  
法人の場合:①、②以外の職員数で、⑤常勤役員の数を含めたものを、  
個人の場合:①、②以外の職員数で、事業主を含めたものを入力してください。(事業主が①、②に含む場合は計上しない)
- ④合計 の欄  
①、②、③の合計数が自動で入力されます。
- ⑤役員等(④の内数) の欄  
常勤役員または事業主の数を内数で入力してください。

- (11) みなし大企業  ※入  
以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。  
→発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業  
→発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業  
→大企業の役員又は職員を兼ねている

◆**株主資本** の欄

- 株式会社 払込済資本金 + 新株式申込証拠金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 自己株式申込証拠金 - 自己株式
- 有限会社 出資払込金 + 出資申込証拠金
- 組合 組合の基本財産 + 組合員の払込資本金 + 利益剰余金
- 公益法人 基本的には、「貸借対照表」を見ながら確認はできませんが、わからない場合は「正味財産増減計算書」で確認してください。
- 個人 純資産の合計(期首資本金 + 事業主利益 + 事業主借勘定 - 事業主貸勘定)
- 個人(青色申告) 確定申告書控えにある貸借対照表より、事業主借 + 元入金 + 青色申告特別控除前の所得金額 - 事業主貸
- 個人(白色申告) 確定申告書控えから確認ができないため、自己資本額は「0」になります。  
白色申告の個人が、青色申告にある貸借対照表のフォームを用いて任意で貸借対照表を作成した場合は、それをもとに自己資本額を株主資本の欄に入力してください。

◆**評価・換算差額等** の欄

- その他の有価証券評価差額金 + 繰延ヘッジ損金 + 土地再評価差額金  
※該当がないときは「0」で申告

◆**新株予約券** の欄

- 新株予約券があった場合に その額を入力。

直前1年度分決算によって入力します。御社の「貸借対照表」等を参考にしてください。

- ◆**流動資産** の欄 1年以内に現金化が可能な資産
- ◆**流動負債** の欄 1年以内に支払わなければならない負債

区分	直前決算時(千円)
株主資本	
(うち外国資本)	
評価・換算差額等	
新株予約権	
計	0

区分	直前年度分決算	
流動資産(a)		千円
流動負債(b)		千円
流動比率(a/b x 100)		%



## 丹波篠山市 一般競争入札参加資格申請書【測量・建設コンサルタント等】

ン サ ル タ ン ト	土 木 関 係 *3	電力土木	建設コンサルタント		
		道路			
		鉄道			
		上水道及び工業用水道			
		下水道			
		農業土木			
		森林土木			
		水産土木			
		廃棄物			
		造園			
		都市計画及び地方計画			
		地質			
		土質及び基礎			
		鋼構造及びコンクリート			
		トンネル			
		施工計画、施工設備及び積算			
		建設環境			
機械					
電気電子					
地質調査*5		地質調査業者			
補 償 コ ン サ ル タ ン ト	土地調査*4	補償コンサルタント			
	土地評価*4				
	物件*4				
	機械工作*4				
	営業補償・特殊補償*4				
	事業損失*4				
	補償関連*4				
	総合補償*4				
そ の 他 *5 の 業 種	不動産鑑定*5	不動産鑑定士			
	登記手続等*5	土地家屋調査士			
		司法書士			
水質調査	水質調査	計量証明事業者(水質の濃度)			
	大気分析	計量証明事業者(大気の濃度)			
	騒音・振動調査	計量証明事業者(音圧、振動加速度)			
	ダイオキシン調査	特定計量証明事業者			

\*1：測量法による測量業者の登録が必要です

\*2：建築関係は、建築士法による建築士事務所の登録が必要です

\*3：土木関係は、建設コンサルタント登録規定による部門登録が必要です

\*4：補償コンサルタント登録規定による部門登録が必要です

\*5：地質調査業者登録規定、土地家屋調査士法、司法書士法、計量法、不動産の鑑定評価に関する法律による各登録が必要です